

ITU-Tにおけるアクセシビリティの標準化動向

Standardization on accessibility at ITU-T

松本 充司¹ 小町 祐史² 平山 亮³

Mitsuji MATSUMOTO¹ Yushi KOMACHI² Makoto J. HIRAYAMA³

1 早稲田大学 2 大阪工業大学 3 金沢工業大学

1 Waseda University 2 Osaka Institute of Technology 3 Kanazawa Institute of Technology

E-mail: 1 mmatsumoto@waseda.jp 2 komachi@y-adagio.com 3 mako@infor.kanazawa-it.ac.jp

1. はじめに

ITU-T(International Telecommunication Union – Telecommunication Standardization Sector) SG(Study Group)16 では Q26 (課題 26) として Accessibility to multimedia systems and services の標準化に取り組んでいる[1]。

SG16 の管轄のもとに音声映像メディアのアクセシビリティに関するフォーカスグループ (Audiovisual Media Accessibility : FG AVA)が設立され、第1回会合が、2011年5月26日にジュネーブで開催された[2][3]。“全ての利用者にアクセシビリティを”という名目のもとに、障がい者の権利に関する国連条約に沿ったユニバーサルデザインやアクセシビリティを満足するデバイスの相互運用性のガイドラインの作成を主たる目的に、障がい者が参加しての会議であった。第1回会合では、新設されたフォーカスグループの組織、標準化項目と作業計画、作業方法等が決められた。

本稿では、ITUにおけるアクセシビリティの経緯を述べ、続いて、アクセシビリティフォーカスグループの概要を紹介し、アクセシビリティの標準化動向について述べる。

2. ITUにおけるアクセシビリティの経緯

2.1 ITUにおけるアクセシビリティの取組み

インターネットの急速な普及、情報通信技術(ICT)の目覚ましい発展により、日常的に電気通信の利用機会が増大している。その一方で特に高齢者や障がい者の電気通信サービスや機器が利用できない場合の不利益や情報格差の拡大が深刻化していることから、高齢者や障がい者を含む誰もが平等に電気通信サービスや機器を支障なく利用できる環境作りが要望されている。

国連では2006年12月に障がい者の権利に関する国連条約(Convention on the Rights of Persons with Disabilities)[4][5]を定めた。ITUは国連の一専門機関として国連が定める障がい者の権利条約を推進する立場から、電気通信アクセシビリティをITU-Tの重要課題に掲げ、アクセシビリティに関するガイドラインの策定と、世界の牽引者としてイニシアチブを取り続けている。

2.2 アクセシビリティの課題

アクセシビリティに関するテーマは、マルチメディアサービスやシステムの標準化を進めている SG16 の中の課題 26 (Q26/16) として扱われている。Q26/16 ではこれまで主に聴覚障がい者による音声、テキスト、動画による会話方法やアーキテクチャの検討を進めてきたが、アクセシビリティに対する認識の高まりとともに、電気通信サービスや機器のアクセシビリティガイドラインの標準化の策定が急務となり、ネットワークへのアクセシビリティの導入のための取組みや機器に対するアクセシビリティガイドラインの策定作業が行われた。新規開発の次世代網(NGN)や IPTV の標準化展開に対しては、アクセシビリティの導入のためアクセシビリティチェックリストが作成された。電気通信サービスや機器に対するアクセシビリティに対しては、2007年1月13日にガイドライン勧告(F.790) [6] が制定された。これは電気通信サービスや機器に関する全般的なガイドラインで、2004年に国内情報通信アクセス協議会(事務局 CIAJ)により制定された“高齢者・障害者等に配慮した電気通信アクセシビリティガイドライン”に基づく日本提案によるものである。

次のアクセシビリティの重要な課題は、聴覚障がい者の通信機会を拡大するリレーサービスである。リレーサービスとは、聴覚障がい者によるポイントツーポイント通信において、音声、テキストおよび動画メディアによる会話をリレーセンターを介し、相手のメディアに変換して行うもので、リレーセンターにはメディア変換を行う通訳者が介在する。このリレーサービスは欧米では普及しており、そのトラヒックは年々上昇している。現在は、主に固定電話を利用したものであるが、近い将来ではモビリティを考慮し、ユビキタス環境でのアクセシビリティの応用展開が予想されている。またリレーセンターでのメディア変換も自動化が期待されている。この先駆けとして NICT から、自動言語変換端末が提案されている。

図1にITU-Tが検討しているリレーサービスの基本モデルを示した。

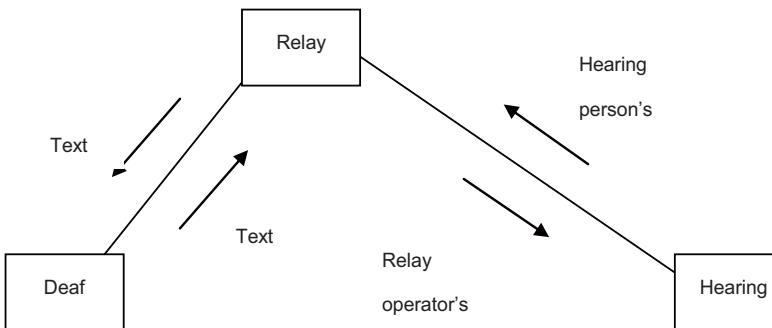


図1 ITU-Tリレーサービスの基本モデル (ITU-T技術資料 FSTP-RSDPより)

2.3 アクセシビリティに関するフォーカスグループの設立

電気通信サービスや機器にアクセシビリティを導入するためには、ガイドラインの策定や電気通信サービスや機器の要求条件を早期にまとめることが必要である。特にICT環境の急激な発展に伴う電気通信サービスや機器の増大に迅速に対応する必要がある。ITU-Tはこの状況に早期に対処する方法としてQ26/16を親委員会とするフォーカスグループの設立の必要性を認識し、オーディオビジュアルメディアのアクセシビリティに関するフォーカスグループ(Focus Group on Audiovisual Media Accessibility: FG-AVA)の設立を行った。フォーカスグループは、ITU-Tのアドバイザリーグループ(TSAG)によって承認される短期間の標準化作業グループで、標準化市場の要求に応じて実現が急がれる標準化に対して、既存のスタディグループでは対応できない場合に設立される。最近ではクラウドコンピューティング、スマートグリッド、高度道路交通システムをテーマとするフォーカスグループが設立され、FG AVAはこれらに続くものである。

FG AVAの第1回会合は2011年5月26日に開催された。FG AVAの目的は、障がい者の権利条約の実施上の課題や現実社会で発生する問題点をケーススタディ等により収集し、新規デジタルAVデバイスにアクセシビリティを含めるためのガイドラインの策定を行うことである。作業結果は親委員会であるSG16課題26に報告する。

3. FG AVAの概要

3.1 フォーカスグループの構成[2]

第1回会合で承認されたフォーカスグループの運営委員会およびは表1に、作業グループを表2に示す。

表1 フォーカスグループの運営委員会

役職	氏名	所属
議長	Peter Olaf Looms	European Broadcasting Union, デンマーク
副議長	川森雅仁	NTT, 日本
副議長	Clyde D. Smith	Turner Broadcasting System, 米国
副議長	Axel Leblois	G3ict
事務局	Alexandra Gaspari	ITU/TSB FG AVA Coordinator

G3ict :the Global Initiative for Inclusive Information and Communication Technology

表2 作業グループとコーディネータ

WG	タイトル	コーディネータ（所属）
WG A	キャプショニング	Clyde Smith, Turner Broadcasting System (米国)
WG B	オーディオ／ビデオ、書き言葉と話し言葉のキャプション	Pilar Orero, Univer. Aut. de Barcelona (スペイン) Aline Remael, University College Artesis (ベルギー)
WG C	ビジュアルサインおよび手話	伊藤崇之, NHK 放送技術研究所 (日本)
WG D	緊急アクセスサービス	David Wood, European Broadcasting Union (EBU)
WG E	電子プログラミングガイドとオンラインエアープロモーション	Peter Olaf Looms, EBU & デンマーク
WG F	参加とデジタルメディア	Pradipta Biswas, University of Cambridge (英国)
WG G	デジタル放送テレビジョン	Nick Tanton, BBC (英国) Peter Molsted, Danish Broadcasting & デンマーク
WG H	IPTV	川森雅仁, NTT (日本)
WG I	モバイルと携帯デバイス	Axel Leblois, G3ict
WG J	キー動作と表示	
SWGJ. 1	放送テレビジョン	Peter Olaf Looms, EBU and Denmark
SWGJ. 2	IPTV	川森雅仁, NTT (日本)
SWGJ. 3	モバイルと携帯デバイス	Axel Leblois, G3ict

3.2 参加方法

本フォーカスグループ FG AVA では障がい者の参加が可能である[7]. 幅広い参加を実現するため、事前に ITU-T 事務局への登録によってオンラインにより遠隔からの参加が可能である。遠隔からの参加者にはオーディオキャストとリアルタイム字幕が利用できる。

3.3 会合開催

第1回が2011年5月にスイスのジュネーブで開催されて以来、現在までに各地で合計6回が開催され(表3)、第7回が2013年1月21～23日に開催される。第5回は東京で開催された。フォーカスグループは短期の時限グループであり、18ヶ月が期限となっているが延長される可能性もある。会合に併設して、技術的な要素についてのワークショップやチュートリアルが開催されてきている。2012年5月29日の東京での会合開催時には、NHKがホストとなり、ITU Workshop “Making Television Accessible”が開催された。

表3 会議開催一覧

Meeting	Date	Place
1st FG AVA Meeting	26 May 2011	Geneva, Switzerland
2nd FG AVA Meeting	15 September 2011	Geneva, Switzerland
3rd FG AVA Meeting	19 January 2012	Barcelona, Spain
4th FG AVA Meeting	13 March 2012	New Delhi, India
5th FG AVA Meeting	29 May 2012	Tokyo, Japan
6th FG AVA Meeting	25 - 27 September 2012	Toronto, Canada
7th FG AVA Meeting	21 – 23 January 2013	Geneva, Switzerland

3.4 レポート

ITUでの活動及びG3ictとのリエゾン活動を通じ、いくつかの出版物が発行されている。

ITU-TとG3ictの連名で発行されているレポート Making Television Accessible (2011年11月)[8]は、テレビジョンのアクセシビリティをサポートするための方策がまとめられている。

同じくITU-TとG3ictの連名で発行されているレポート Making mobile phones and services accessible for persons with disabilities [9] (2012年8月)では、携帯電話・スマートフォンに関してアクセシビリティを向上するための機能についてまとめられている。

3.5 関連の活動及び国内体制

ITU-T SG16及びSG16配下のFG AVAはITUにおけるアクセシビリティに関するイニシアチブをとっているが、ITU-Tでの関

連するアクティビティとして、Joint Coordination Activity on Accessibility and Human Factors (JCA-AHF), Dynamic Coalition on Accessibility and Disability (DCAD) and the Internet Governance Forum (IGF)などがある。

ITU-T と 2006 年 12 月に組織された The Global Initiative for Inclusive Information and Communication Technologies (G3ict)が連携し、e-Accessibility Policy Toolkit for Persons with Disabilities [10] の活動が行われている。

国内体制としては、情報通信アクセス協議会[11]（表 4）を構成し、電気通信アクセシビリティ確保に向けた国内の取り組みを行っている。

表 4. 情報通信アクセス協議会[]

情報通信アクセス協議会 (1998年11月19日発足)	会長 齊藤忠夫 東京大学名誉教授 提供者部会構成団体代表者 利用者部会構成団体代表者 ・関係業界として遵守すべき自主基準等の策定
2. 提供者部会 (1998年11月19日発足)	構成団体 社団法人 電気通信事業者協会 一般社団法人 電波産業会 独立行政法人 日本学術振興会 産学協力研究委員会 インターネット技術第163委員会 一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会 ・アクセシビリティ指針を満たす電気通信設備の実現方策等の検討
3. 利用者部会 (1998年11月19日発足)	部会長 構成団体 財団法人 全日本ろうあ連盟 社団法人 全日本難聴者・中途失聴者団体連合会 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会 社会福祉法人 日本盲人会連合 公益財団法人 日本身体障害者リハビリテーション協会 NPO法人 支援技術開発機構 日本障害者協議会 ・部会構成団体の提案のとりまとめ等
4. 調整作業班 (1998年11月19日発足)	構成員 各部会長が指名する者 ・各部会の提案に対する具体的検討及び調整、両部会への報告等
5. 電気通信アクセシビリティ標準化専門委員会 (2004年5月13日発足)	委員長 山田肇 東洋大学 副委員長 小坂直敏 東京電機大学 副委員長 松本充司 早稲田大学 構成員 学識経験者等中立者、生産者、使用者 ・電気通信機器等に関するアクセシビリティ JIS 原案の検討作成
5-a. 電気通信アクセシビリティ標準化検討WG (2009年7月3日発足)	主査 水島昌英 NTTサービスインテグレーション基盤研究所 構成員 生産者、事業者、使用者、中立者 ・電気通信機器等に関するアクセシビリティ JIS 改定原案の検討
7. ウェブアクセシビリティ基盤委員会 (2010年8月4日発足)	委員長 渡辺隆行 東京女子大学 副委員長 梅垣正宏 日本障害者協議会 副委員長 植木真 株式会社インフォアクシア 構成員 ウェブアクセシビリティの専門家、有識者 ・ウェブ(コンテンツ)アクセシビリティ確保の方策の検討
8. 事務局 (一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会)	
9. 総務省・厚生労働省・経済産業省 (オブザーバ)	

4. あとがき

ITU-Tは、国連の障がい者の権利条約に従い、障がい者に対して増大する電気通信サービスや機器の容易な操作を可能とするアクセシビリティガイドラインを短期間に策定するため、音声映像メディアのアクセシビリティに関するフォーカスグループFG AVAを設立し、現在までに6回の会議が行われている。FG AVAは、障がい者が日常生活で必要となる緊急アクセスサービス、デジタル放送テレビジョン、IPTVや機器の操作方法や表示方法に対して、容易にアクセス可能なガイドラインを目指すもので、FG AVAの親委員会であるQ26/16の主要課題である聴覚障がい者の通信範囲の拡大を目指したリレーサービスのガイドラインの策定とは相互に補完関係にあるといえる。

文 献

- [1] ITU-T Accessibility: <http://www.itu.int/en/ITU-T/accessibility/Pages/default.aspx>
- [2] ITU-T FG-AVA: <http://www.itu.int/en/ITU-T/focusgroups/ava/Pages/default.aspx>
- [3] 松本充司：ITU-T アクセシビリティに関するフォーカスグループ（FG-AVA）の設立、ITUジャーナル、2011.10.
- [4] United Nations: Enable - Development and human rights for all, www.un.org/disabilities/index.asp
- [5] United Nations: Convention on the Rights of Persons with Disabilities, www.un.org/disabilities/index.asp, 2006.
- [6] ITU-T: ITU-T Recommendation F.790 - Telecommunications accessibility guidelines for older persons and persons with disabilities, 2007.1.
- [7] <https://www1.gotomeeting.com/register/699127169>
- [8] ITU-T & G3ict: Making Television Accessible, 2011.
- [9] ITU-T & G3ict: Making mobile phones and services accessible for persons with disabilities, 2012.
- [10] e-Accessibility Policy Toolkit for Persons with Disabilities - A Joint ITU/G3ict Toolkit for Policy Makers Implementing the Convention on the Rights of Persons with Disabilities, <http://www.e-accessibilitytoolkit.org>
- [11] 情報通信アクセス協議会, <http://www.ciaj.or.jp/access>